

平成29年度事業計画

1. 基本方針

わが国経済は、アベノミクスにより雇用・所得の改善が続くなかで、緩やかながら回復が期待されております。一方で米国ではトランプ新政権が誕生し、減税・インフラ投資の拡大などの期待感から景気拡大のペースが加速しつつあります。そうした中で、イノベーションを成長の源泉として位置づけることは世界的な潮流となっており、人工知能の高度化やロボットの普及などイノベーションの大きな波が押し寄せておりイノベーション力の向上競争がますます厳しさを増してきております。

一方、国内においては人口が平成20年をピークに減少局面に入っており、直近の国勢調査では前回調査に比べ、全国ではマイナス0.8%の約96万3千人、茨城県ではマイナス1.8%の約5万2千人が減少し、人口減少がより顕在化しており、地方にとっては新たな産業の創出や雇用の確保などが大きな課題となっております。茨城県においては、昨年5月に策定した総合計画では県土づくりの方向として「イノベーション大県いばらき」を掲げ、日本や世界の発展に貢献しようとしております。わが国有数の科学技術の集積拠点であるつくばでも、日本の成長戦略に貢献すべく、産業技術総合研究所が研究成果や技術の橋渡しを強化するとともに、筑波大学ではイノベーションエコシステムの構築に向けた取り組みが行われております。

当社では一昨年4月から、「地域の期待に応えるビジネス・インキュベーターを目指して」とする中期経営計画（平成27年度～平成29年度）を展開しております。この目指す姿の実現に向けた4つの基本戦略である「安全・安心で快適なオフィス環境の提供と安定した利用率の確保」「ベンチャー企業支援の高度化と多彩な施設提供」「つくばの立地を活かした中小企業事業革新への支援」「次世代につなぐ産業支援の基盤づくり」に基づき、諸施策を展開しております。

現中期計画最終年度となる本年度においては、こうした地域の状況を踏まえ、ベンチャー企業の創出・発展や中小企業の成長を支える支援ツールの整備や人材育成などの経営基盤づくりを着実に進め、大学・研究機関・産学支援機関との一層の連携を図りつつ、ハード・ソフトの両面の支援向上に取り組み、経営の安定化を図ってまいります。

【事業の展開方向】

- (1) 施設の安全・安心を確保するため、引き続き施設設備の計画的な改修を進めるとともに、利用者の利便性を高め、顧客満足度の向上を図ってまいります。また、安定的に入居者を確保するため、他施設との差別化を図るとともに、当センターの利便性の高さや魅力を積極的にアピールしてまいります。
- (2) ベンチャー企業支援の高度化を図る取組みとして、創業スクールの充実をはじめ、コワーキングスペースや作業ガレージの拡充など多彩な施設提供に努めていくことにより、ベンチャー企業のスタートアップを促進します。また、販路の開拓から取引に至る新たな支援措置を導入することなどにより、入居企業の事業拡大を加速させてまいります。
さらに、こうした取組みも活かし、つくば創業プラザ指定管理者として利用者の発掘と育成を図ってまいります。
- (3) 地域中小企業の事業革新を促進するため、国及び自治体からの委託事業や公的制度を活用し、かつ、これまでの成果を活かし成長市場への進出や海外の販路開拓などに対する支援の拡充を図ってまいります。また、中小企業振興公社やひたちなかテクノセンターとの連携を図り、その効果の全県的な波及に努めてまいります。
- (4) 会社の継続・発展を支える基盤づくりを図るため、人材の確保・育成や支援ツール、支援体制の充実を図ってまいります。
- (5) 会社運営にあたっては、コンプライアンス及びリスク管理の徹底を図るとともに、大規模災害が発生した際に、迅速かつ的確な対応ができるよう、事業継続計画のレビューや消防訓練、緊急物資の適切な管理等を実施してまいります。